



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9099 URL http://www.cflogi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林原 国雄  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,325	—	1,820	—	1,830	—	5,469	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 5,566百万円(—%) 27年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	269.08	268.88	22.3	3.1	2.6
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 9百万円 27年3月期 ー百万円

※取得企業である株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止しております。

※当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	76,721	31,219	40.1	1,196.13
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 30,727百万円 27年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,065	△3,772	△983	4,191
27年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	308	4.5	2.0
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	24.5	—

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	—	1,700	—	1,700	—	1,100	—	42.82
通期	102,000	45.0	3,200	75.8	3,200	74.8	2,100	△61.6	81.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
 新規 1社（社名）名糖運輸株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	25,690,766株	27年3月期	1株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,316株	27年3月期	1株
③ 期中平均株式数	28年3月期	20,360,552株	27年3月期	1株

当連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間につきましては、株式会社ヒューテクノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテクノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテクノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテクノオリンの当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社の第3四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間（自平成27年10月1日至平成28年3月31日）の経営成績を連結したものとなります。
- ・当決算短信は、当社の設立後最初に提出するものとなるため前年同期との対比は行っていません。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業として企業結合会計を適用しているため、当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の連結経営成績は、取得企業である株式会社ヒューテックノオリンの当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の経営成績を基礎に、名糖運輸株式会社およびその関係会社の当連結会計年度（自平成27年10月1日至平成28年3月31日）の経営成績を連結したものととなります。

なお、当連結会計年度は、当社の前期がないため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度における日本経済は、企業業績が改善する中、雇用や所得環境の好転を背景に個人消費が堅調に推移するなど、上期の景気は緩やかな回復基調をたどりました。

一方で、日銀によるマイナス金利政策の導入により、金融・資本市場は波乱含みの展開となり、年明け以降の足元の景況感にはやや陰りが見え始めた状況となりました。

このような環境の中、当社グループが主軸をおく低温食品物流業界は、ライフスタイルの変化等により冷凍・冷蔵食品の需要増に伴う物量の増加や、燃油単価の下落によるコスト減があったものの、慢性的な人手不足により倉庫内オペレーターやドライバーの確保、また外注車両の確保につきましても全国的に苦戦を強いられる状況となりました。加えて、物流事業者として一層の安心・安全を確保するための費用も含め、コストの増加が避けては通れない事業年度となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を最大限に発揮するため、両事業会社が保有する既存施設の共有化等の物流効率化を目指し、顧客サービス・低温食品物流における品質の向上に取り組み始めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は70,325百万円、営業利益は1,820百万円、経常利益は1,830百万円となりました。また、負ののれん発生益を特別利益に4,318百万円計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は5,469百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

#### ①DC事業（保管在庫型物流事業）

DC事業は、主に低温食品の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業で、流通型冷凍・冷蔵倉庫において低温食品の共同保管・荷役ならびに共同配送を行っており、営業収益は29,753百万円、セグメント利益は3,746百万円となりました。

#### ②TC事業（通過型センター事業）

TC事業は、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務および輸配送を行う事業で、コンビニエンスストア・量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカー等から受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っており、営業収益は39,306百万円、セグメント利益は1,720百万円となりました。

#### ③その他

その他は、警備業法に基づき、首都圏の金融機関で取り扱う現金・手形等の重要書類・貴重品等の配送、病院向けリネン類の集荷配送、在宅介護用品の宅配、物流事業者向けのドライバー・倉庫オペレーター・事務員等の人材派遣、当社および子会社の保険に関する業務等を行っており、営業収益は1,265百万円、セグメント利益は289百万円となりました。

#### ・次期の見通し

今後の日本経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続いているものの、円高進行の影響による企業業績の停滞等、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

当社グループが主軸をおく低温物流業界を取り巻く環境の変化が予想される中で、リーディングカンパニーたる総合物流情報企業として、更なる高品質な物流を提供してまいります。

当社グループの平成29年3月期の連結業績としては、営業収益は1,020億円、営業利益32億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計76,721百万円となりました。負債の部においては、45,502百万円となりました。純資産の部は、31,219百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は40.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高（以下、「資金」という）は、4,191百万円となりました。

## ①「営業活動によるキャッシュフロー」

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上等により3,065百万円となりました。

## ②「投資活動によるキャッシュフロー」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3,772百万円の使用となりました。

## ③「財務活動によるキャッシュフロー」

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済等により983百万円の使用となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元策を重要課題の一つとして認識し、1株当たりの年間配当金額を20円とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

また、内部留保金につきましては、更なる業容拡大を図るために必要となる物流施設等の大型設備投資および財務体質強化のための原資として充当する予定です。

当期末の配当につきましては、当初公表のとおり1株当たり12円（普通配当10円、記念配当2円）とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①会社の経営方針（経営資源の配分）について

当社グループは、食品を主力とする食品物流事業に経営資源を集中しております。

食の安心・安全を揺るがすような事故や事件等が要因となり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②取引集中度について

取引関係については、良好かつ安定的に推移しておりますが、食品業界の再編が進むことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③取引関係の大幅な変動について

当社グループは、顧客からの業務受託に際し、仕分・配送の一括受注や共同配送等コールドチェーンの提供を基本としており、設備投資を行う際にも慎重な事業計画の下、投資の決定を行っております。しかしながら、顧客の合従連衡や顧客企業の業績の急変等により、取引の継続が困難になった場合におきましては、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④輸送上の事業リスクについて

当社グループでは、365日24時間稼働しており、潜在的に交通事故に遭遇するリスクを抱えております。事故の態様によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤情報流出によるリスクについて

当社グループは、様々な顧客の営業、物流情報を取り扱い管理しております。これらは厳格なセキュリティ対策によって保護され外部に流出する可能性は極めて低いものですが、不測の事態により外部流出した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥法規制の変更に対応するための投資リスクについて

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめとする物流、倉庫、交通等の関連諸法ならびに労働基準法、人材派遣法をはじめとする労働関連諸法の規制を受け、遵法体制を整えております。これらの法改正の対応により、新たなコストが発生する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦自然災害によるリスクについて

当社グループは、地震・風水害等の天災地変や火災の発生等による、電源の喪失または燃油調達不能等を原因とした、物流業務の停滞、または設備の除却・復旧等を伴うことがあり、業績に影響を与える可能性があります。

##### ⑧エネルギー価格の変動によるリスクについて

当社グループは、車両による荷物の輸送を主要な事業としており、軽油等燃料が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。国際情勢等の影響により供給に制約が発生した場合、また、燃油価格の高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。

また、当社グループにおきましては、食品の保管および配送が主要な業務であるため、電力が常時安定的かつ適正に供給されることは事業を行う上で不可欠となっております。業務改善等により、電力費抑制には努めておりますが、電力料金高騰が継続した場合は、コスト増加の要因となる可能性があります。

##### ⑨海外事業展開によるリスクについて

当社グループは、海外での事業展開を行っており、進出地域においては経済成長の鈍化、為替レートの変動、政治・経済情勢の混乱、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病等が発生した場合、当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、提出会社、子会社15社および関連会社3社※1により構成されており、物流サービスの提供を主要な事業として行っております。

事業内容と当社および子会社の当該事業における位置づけ、ならびに事業のセグメントとの関連は以下の通りであります。

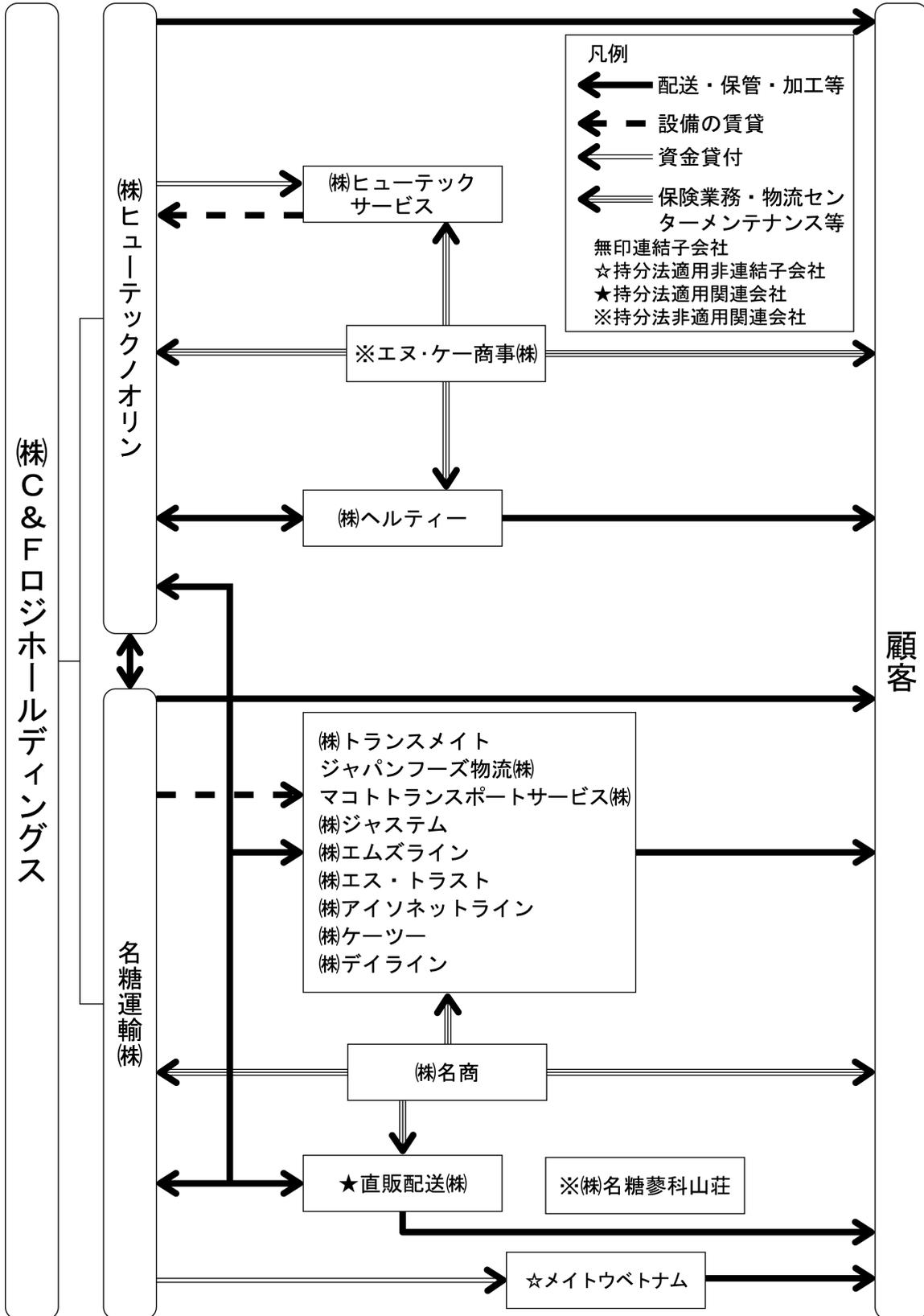
区分	主な事業内容	主要な会社
DC事業 ※2	<p>1. 保管在庫型物流事業：主に低温食品の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業。</p> <p>全国の各要衝に展開する流通型冷凍・冷蔵倉庫において、低温食品の共同保管・荷役および輸入冷凍食品の保税業務を行い、併せて共同配送の機能を活かし、納品先へ24時間以内でお届けするコールドチェーン物流を構築しております。</p>	<p>(株)ヒューテックノオリン</p> <p>(株)ヒューテックサービス</p> <p>(株)ヘルティアー</p>
TC事業 ※3	<p>1. 365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品のセンター業務および輸配送を行う事業。</p> <p>(1) 配送センター運営ならびに店舗配送事業 コンビニエンスストアや量販店、共同仕入機構、生活協同組合等の配送センター業務ならびに店舗配送を行っております。</p> <p>(2) 低温食品の共同配送事業 全国の各要衝に展開する流通型冷蔵倉庫において、食品メーカー等から受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。</p>	<p>名糖運輸(株)</p> <p>(株)ヒューテックノオリン</p> <p>(株)トランスメイト</p> <p>ジャパンフーズ物流(株)</p> <p>マコトトランスポートサービス(株)</p> <p>(株)ジャステム</p> <p>(株)エス・トラスト</p> <p>(株)アイソネットライン</p> <p>(株)ケーツー</p> <p>(株)デイライン</p>
その他	<p>1. 警備輸送事業</p> <p>2. 病院関連物流事業</p> <p>3. 人材派遣事業</p> <p>4. 保険事業等</p>	<p>(株)ヒューテックノオリン</p> <p>(株)ヘルティアー</p> <p>(株)エムズライン</p> <p>(株)名商</p>

※1. 関連会社は、直販配送株式会社・株式会社名糖蓼科山荘・エヌケー商事株式会社であります。

※2. DC事業（保管在庫型物流事業）：DCとはDistribution Center を省略した呼称

※3. TC事業（通過型センター事業）：TCとはTransfer Center を省略した呼称

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

『統合効果の具現化に向けた全部門における機能再編の推進』

当社グループは平成28年度（平成29年3月期）から平成30年度（平成31年3月期）までの「中期経営計画」（第一次）を策定し、本3ヶ年を「足元を固め安定した土台を作る」期間と位置づけ、当社グループが持つ機能を再編・整備し、共通の仕組みを作ることで、事業の効率化と利益率の改善を図り、グループ一丸となって邁進するための基礎固めを行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、業容の拡大を前提に安定した収益基盤の実現と経営効率の向上を推進するため、経常利益率3.7%以上の確保を具体的な目標として設定しており、その目標達成に向けた営業開発、設備投資、業務改善等を継続的に実践しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 市場・顧客ニーズの変化を先取りした営業基盤の創造
- ② 制度・基準・手法の統一による管理部門の効率化
- ③ 人材不足への対応強化
- ④ 物流資産の効率的運用による収益率の改善

#### (4) 会社の対処すべき課題

低温食品物流業界におきましては、国内の人口減少や少子高齢化に加え、T P P（環太平洋経済連携協定）の影響は不透明であります。グローバル化の更なる進展等の社会環境の変化が予想される中で、主たる市場である食品業界では、メーカー・卸売・小売業者とも様々な形態での再編が進み、大規模化・寡占化が進展しております。

このような経営環境にあつて、当社グループは経営統合によりそれぞれの得意分野とするチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、同業界におけるリーディングカンパニーたる地位の確保を目指してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,491
営業未収金		10,243
原材料及び貯蔵品		148
繰延税金資産		619
その他		1,609
貸倒引当金		△1
流動資産合計		17,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		38,732
減価償却累計額		△17,667
建物及び構築物（純額）		21,064
機械装置及び運搬具		14,802
減価償却累計額		△11,052
機械装置及び運搬具（純額）		3,749
土地		13,710
リース資産		18,248
減価償却累計額		△6,708
リース資産（純額）		11,540
建設仮勘定		347
その他		670
減価償却累計額		△551
その他（純額）		119
有形固定資産合計		50,532
無形固定資産		
その他		328
無形固定資産合計		328
投資その他の資産		
投資有価証券		3,227
関係会社出資金		164
長期貸付金		101
関係会社長期貸付金		985
繰延税金資産		1,696
その他		2,590
貸倒引当金		△16
投資その他の資産合計		8,750
固定資産合計		59,611
資産合計		76,721

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
営業未払金	4,049
短期借入金	5,004
1年内返済予定の長期借入金	1,560
1年内償還予定の社債	248
リース債務	1,749
未払法人税等	691
賞与引当金	1,368
役員賞与引当金	53
設備関係支払手形	3,193
その他	5,119
流動負債合計	23,038
固定負債	
社債	124
長期借入金	3,449
リース債務	10,492
繰延税金負債	298
再評価に係る繰延税金負債	404
退職給付に係る負債	5,671
役員退職慰労引当金	40
資産除去債務	1,503
その他	479
固定負債合計	22,464
負債合計	45,502
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,000
資本剰余金	5,837
利益剰余金	21,102
自己株式	△1
株主資本合計	30,938
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	363
土地再評価差額金	△320
為替換算調整勘定	△7
退職給付に係る調整累計額	△247
その他の包括利益累計額合計	△210
非支配株主持分	491
純資産合計	31,219
負債純資産合計	76,721

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	70,325
営業原価	64,686
営業総利益	5,638
販売費及び一般管理費	3,818
営業利益	1,820
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	20
受取保険返戻金	50
受取賃貸料	34
持分法による投資利益	9
その他	169
営業外収益合計	293
営業外費用	
支払利息	232
リース解約損	29
その他	21
営業外費用合計	283
経常利益	1,830
特別利益	
固定資産売却益	36
負ののれん発生益	4,318
新株予約権戻入益	36
国庫補助金	185
特別利益合計	4,577
特別損失	
固定資産除売却損	18
投資有価証券評価損	18
役員退職慰労金	64
役員退職慰労引当金繰入額	33
特別損失合計	134
税金等調整前当期純利益	6,273
法人税、住民税及び事業税	788
法人税等調整額	5
法人税等合計	793
当期純利益	5,480
非支配株主に帰属する当期純利益	10
親会社株主に帰属する当期純利益	5,469

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成27年4月1日	
至 平成28年3月31日)	
当期純利益	5,480
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	256
土地再評価差額金	21
為替換算調整勘定	△7
退職給付に係る調整額	△162
持分法適用会社に対する持分相当額	△21
その他の包括利益合計	86
包括利益	5,566
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,555
非支配株主に係る包括利益	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217	1,392	16,045	△41	18,614
当期変動額					
株式移転による増加	2,782	4,445			7,227
剰余金の配当			△371		△371
親会社株主に帰属する当期純利益			5,469		5,469
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△41		41	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		41	△41		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	2,782	4,445	5,056	40	12,324
当期末残高	4,000	5,837	21,102	△1	30,938

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	114	△341	—	△69	△297	36	389	18,743
当期変動額								
株式移転による増加					—			7,227
剰余金の配当					—			△371
親会社株主に帰属する当期純利益					—			5,469
自己株式の取得					—			△1
自己株式の処分					—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	21	△7	△177	86	△36	102	151
当期変動額合計	249	21	△7	△177	86	△36	102	12,475
当期末残高	363	△320	△7	△247	△210	—	491	31,219

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	6,273
減価償却費	3,353
負ののれん発生益	△4,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	364
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息	232
持分法による投資損益 (△は益)	△9
固定資産除売却損益 (△は益)	△17
国庫補助金	△185
売上債権の増減額 (△は増加)	△61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	118
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△242
その他	△1,795
小計	3,859
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△232
法人税等の支払額	△591
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	10
国庫補助金による収入	185
有形固定資産の取得による支出	△3,877
有形固定資産の売却による収入	18
無形固定資産の取得による支出	△85
投資有価証券の取得による支出	△12
投資有価証券の売却による収入	36
貸付けによる支出	△19
貸付金の回収による収入	22
その他の支出	△116
その他の収入	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,772

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	308
長期借入れによる収入	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,304
リース債務の返済による支出	△1,411
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△371
非支配株主への配当金の支払額	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,691
現金及び現金同等物の期首残高	3,285
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増減額	2,597
現金及び現金同等物の期末残高	4,191

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリングが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、株式会社ヒューテックノオリングを取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに名糖運輸株式会社を連結の範囲に含めております。

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

連結子会社 14社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

## (2) 非連結子会社

MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社「MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)」は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表等に重要な影響を及ぼしてないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 2社

## (a) 持分法適用の非連結子会社

会社の名称 MEITO VIETNAM COMPANY LIMITED (メイトウベトナム)

## (b) 持分法適用の関連会社

会社の名称 直販配送株式会社

## (2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社名糖蓼科山荘

エヌ・ケー商事株式会社

持分法を適用していない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められている事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて3月31日で終了する1年間であり、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

## ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ②たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部の連結子会社は最終仕入原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は車両運搬具について、残存価額を10%とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理をしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

名糖運輸株式会社及び株式会社ヒューテックノオリンを除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる株式会社ヒューテクノオリンで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。 なお、当連結会計年度において、当連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は軽微であります。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 名糖運輸株式会社

事業の内容 一般貨物自動車運送業 貨物運送取扱事業 倉庫業等

## (2) 企業結合を行った主な理由

名糖運輸株式会社および株式会社ヒューテックノオリンは特定の顧客や取引先に偏らない独自性を保持しつつ、低温食品物流業界において共に事業の拡大を進めてまいりましたが、両社の強みであるチルド物流とフローズン物流のノウハウを活かしながら、強固な連携関係を構築し、業務領域の拡大による顧客サービスの向上や経営基盤の強化を図り、高度な温度管理技術を用い、刻々と変化する食品物流を担う総合物流情報企業を実現することが不可欠であると判断いたしました。その判断の結果として、顧客から高い評価を受け、選ばれるパートナーとなることを通じ、新たな企業集団の価値の持続的な向上を図り、ひいては、株主の皆様、取引先および従業員を含めた全てのステークホルダーにとっても最善の選択であるとの共通認識のもと、対等の精神に則り、経営統合をいたしました。

## (3) 企業結合日

平成27年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

## (5) 結合後企業の名称

株式会社C &amp; F ロジホールディングス

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社ヒューテックノオリンを取得企業といたしました。

## 2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	7,227百万円
-------	----------------------	----------

取得原価		7,227百万円
------	--	----------

## 4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の移転比率

名糖運輸株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式1株を、株式会社ヒューテックノオリンの普通株式1株に対して当社普通株式1.44株を割当交付いたしました。

## (2) 株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

## (3) 交付した株式数

25,690,766株

## 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

4,318百万円

## (2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、株式会社ヒューテックノオリンの上場廃止日前日(平成27年9月25日)の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産及び負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテックノオリン、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「DC事業」においては、主に低温食品の保管・荷役および輸配送を一体的に行う事業で、当社の倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

「TC事業」においては、365日24時間体制で、主にチルド食品を中心とした低温食品のセンター業務および輸配送を行う事業で、コンビニエンスストアや量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

(注) 1. 保管在庫型物流事業 (DC事業) : DCとはDistribution Center を省略した呼称

2. 通過型センター事業 (TC事業) : TCとはTransfer Center を省略した呼称

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	DC事業	TC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	29,753	39,306	69,059	1,265	70,325
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46	124	170	411	582
計	29,799	39,431	69,230	1,676	70,907
セグメント利益	3,746	1,720	5,466	289	5,756
セグメント資産	36,452	24,533	60,986	250	61,236
その他の項目					
減価償却費	1,919	1,323	3,243	24	3,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,673	1,883	17,556	16	17,573

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送事業・病院関連物流事業・人材派遣事業・保険事業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	5,466
「その他」の区分の利益	289
セグメント間取引消去	△117
全社費用(注)	△3,818
連結財務諸表の営業利益	1,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	60,986
「その他」の区分の資産	250
全社資産(注)	15,484
連結財務諸表の資産合計	76,721

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,243	24	85	3,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,556	16	905	18,478

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成27年10月1日に名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。これに伴い新たに負ののれん4,318百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配賦しておりません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196円13銭
1株当たり当期純利益金額	269円8銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	268円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,360
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

- (注) 1 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社ヒューテックノオリンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
- 2 取得企業である株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日に開催された定時株主総会において、取締役の報酬として継続的に付与していた株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、役員退職慰労金制度を導入しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の普通株式増加数は、当社が平成27年10月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間については、株式会社ヒューテックノオリンの普通株式増加数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に高速道路山陽道下り欽明路トンネル内において、連結子会社である名糖運輸株式会社の大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し双方の車両が全焼いたしました。現在、再発防止に向けた取り組みが行われております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。